

黒部市定員適正化計画

平成 2 2 年度 ~ 平成 2 6 年度

平成 22 年 3 月

黒部市行政改革推進本部

1 これまでの定員管理の状況

(1) 職員適正化計画(平成17年度から平成21年度)

市では、職員適正化計画において、平成17年4月1日の職員数(492人)を平成22年4月1日までに5.7%(29人)以上純減させ463人以下とするとし、その実現に向け、事務・事業の整理、組織の合理化、職員の適正配置に努めるとともに、民間委託等の推進などにより職員数の削減に努めてきました。この結果、平成22年4月1日の職員数は、計画目標数を上回る44人減の448人となることを見込んでいます。

・職員数の推移・

(人)

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	(22年度)
一般行政	人数	320	311	297	288	288	(285)
	増減		9	14	9		(3)
特別行政 (教育・消防)	人数	140	135	135	130	132	(130)
	増減		5		5	+2	(2)
公営企業等	人数	32	32	32	35	33	(33)
	増減				+3	2	()
合計	人数	492	478	464	453	453	(448)
	増減		14	14	11		(5)
	(累計)		14	28	39	39	(44)

各年度の職員数は、4月1日現在
市長、副市長、教育長及び病院職員を除く。
平成22年度は見込

2 職員数の比較と現状分析

(1) 類似団体別職員数の状況との比較

「類似団体別職員数の状況」は、全市区町村(指定都市を除く。)を人口と産業構造を基準にいくつかのグループに分け、そのグループごとに普通会計部門における人口1万人当たりの職員数を算出し、指標としたものです。

本市の類似団体(人口5万人未満、産業構造 次・次95%未満かつ 次55%未満の団体)は、平成20年度、全国で87市あり、普通会計全体の職員数で比較すると14人少ない状況となっています。超過している部門としては、議会、民生、消防部門が該当しており、特に民生部門(保育所)での超過数が顕著となっています。

民生部門での超過原因は、市内保育所の公民設置比率が公:民 7:1となっており、類似団体の状況に比較して公の比率が圧倒的に高く、保育所に配置している保育士数が多いことによります。消防部門の超過原因は、地理的要因等により2署体制を余儀なくされ、配置職員が多くなっています。

・類似団体別職員数との比較（普通会計職員）・

大部門		黒部市職員数 (H20.4.1) A(人)	類似団体職員数 B(人)	超過数 A - B(人)	
一般行政部門	議 会	6	5	+ 1	
	総 務	63	95	32	
	税 務	19	25	6	
	民 生		124	84	+ 40
		保育所	98	46	+ 52
	衛 生	17	30	13	
	労 働	0	1	1	
	農林水産	22	32	10	
	商 工	9	12	3	
	土 木	28	34	6	
一般行政計		288	318	30	
教 育		71	77	6	
消 防		60	38	+ 22	
普通会計計		419	433	14	

教育部門には、教育長を含む。

市長、副市長及び病院職員を除く。

(2) 人口1,000人当たりの職員数

適正な職員数を知る目安として、多くの団体で用いられている人口1,000人当たりの職員数は、9.8人となっています。

・県内各市の人口1,000人当たりの職員数（平成21年4月1日現在）・

団体名	普通会計職員数 A(人)	人 口 B(人)	人口1,000人当たりの 職員数 A / B × 1,000
富山市	3,313	417,308	7.9
高岡市	1,406	178,977	7.9
魚津市	369	45,499	8.1
氷見市	461	54,115	8.5
滑川市	208	33,913	6.1
砺波市	425	49,336	8.6
小矢部市	280	32,826	8.5
南砺市	659	56,743	11.6
射水市	794	94,609	8.4
黒部市	421	42,824	9.8

県下各市の人口はH21.3.31住基人口

人数に教育長を含む。

・県内各市の部門別職員数との比較（平成21年4月1日現在）・

区 分 部 門		富山市	高岡市	魚津市	氷見市	滑川市	黒部市	砺波市	小矢部市	南砺市	射水市	平均	
		417,308	178,977	45,499	54,115	33,913	42,824	49,336	32,826	56,743	94,609		
普 通 会 計	福祉関係を 除く一般行政	議 会	20	11	5	5	4	6	5	5	6	6	7.3
		総 務	525	197	74	82	45	62	64	58	117	167	139.1
		税 務	137	63	19	26	13	19	19	14	24	40	37.4
		労 働	7	2		1			4	1	1	2	2.6
		農林水産	104	31	18	33	12	22	24	15	41	16	31.6
		商 工	74	35	8	7	4	10	13	6	19	13	18.9
		土 木	249	134	36	40	20	29	29	15	44	59	65.5
	小 計	1,116	473	160	194	98	148	158	114	252	303	301.6	
	(人口千人当たり)		2.7	2.6	3.5	3.6	2.9	3.5	3.2	3.5	4.4	3.2	3.3
	福祉関係	民 生	821	321	95	96	34	121	147	84	254	213	218.6
衛 生		358	177	15	24	10	19	24	15	32	63	73.7	
小 計		1,179	498	110	120	44	140	171	99	286	276	292.3	
一般行政部門計		2,295	971	270	314	142	288	329	213	538	579	593.9	
(人口千人当たり)		5.5	5.4	5.9	5.8	4.2	6.7	6.7	6.5	9.5	6.1	6.2	
教 育		553	216	53	95	32	73	96	30	121	101	137.0	
消 防		465	219	46	52	34	60		37		114	128.4	
普通会計計		3,313	1,406	369	461	208	421	425	280	659	794	833.6	
(人口千人当たり)		7.9	7.9	8.1	8.5	6.1	9.8	8.6	8.5	11.6	8.4	8.6	

・技能労務職員の比較（平成21年4月1日現在）・

区 分 職 種		富山市	高岡市	魚津市	氷見市	滑川市	黒部市	砺波市	小矢部市	南砺市	射水市	平均	
		417,308	178,977	45,499	54,115	33,913	42,824	49,336	32,826	56,743	94,609		
普 通 会 計	調理員	281	104	15	61	8	34	12	12	72	33	63.2	
	(人口千人当たり)		0.7	0.6	0.3	1.1	0.2	0.8	0.2	0.4	1.3	0.3	0.6
	一般行政	学校以外の教育	94	31	15	20	1	16		12	38	12	26.6
		学校、幼稚園	187	72		25		4	2		31	21	48.9
	運転手		39	8	3	7	3	1	1		11	2	8.3
	清掃員		135	120								3	86.0
	その他		154	57	34	26	4	14	46	16	24	19	39.4
	(人口千人当たり)		0.4	0.3	0.7	0.5	0.1	0.3	0.9	0.5	0.4	0.2	0.4
	普通会計計	一般行政	35	14	17	2	3	1	24	12	3	9	12.0
		学校以外の教育	5	3		1			2		4	1	2.7
学校、幼稚園		114	40	17	23	1	13	20	4	17	9	25.8	
普通会計計		609	289	52	94	15	49	59	28	107	57	135.9	
(人口千人当たり)		1.5	1.6	1.1	1.7	0.4	1.1	1.2	0.9	1.9	0.6	1.2	

住民福祉の向上と効率的な行政運営を推進するため、数次にわたり行政改革大綱を策定し、その推進を図ってきました。とりわけ、職員の定員管理においては、単なる人員削減ではなく、地方分権が進展する中、少子高齢化、教育問題、環境や防犯・防災など安全や安心に対する意識の高揚など社会経済情勢の変化に伴う新たな市民ニーズに柔軟に対応しうる体制を考慮しつつ、これら社会経済情勢の変化等を踏まえ、対応すべき行政需要の範囲、施策の内容及び手法を見直しながら大綱に基づき、事務・事業の整理、組織の合理化、職員の適正配置に努めるとともに、民間委託等の推進などにより、職員数の削減に努めてきました。

職員数の現状については、上記の表により人口 1,000 人当たりの職員数を県内各市と比較すると、福祉行政を除く一般行政部門では 3.5 人とほぼ県内各市の平均的な状況にありますが、普通会計全体では、類似団体別職員数の状況において超過部門として指摘した民生部門（保育所）消防部門等での超過により他市平均より高い数値となっています。

また、技能労務職員においては、調理員の占める割合が他市と比較して高い傾向にあると言えます。

3 定員管理の適正化計画のあり方

(1) 基本方針

市民と行政の責務をより明確にした上で、効率的で分かりやすい行政組織を整備し、引き続き最小の経費で最大の効果をあげる行政システムの構築を目指し、次の方針により定員管理の適正化を図るものとします。

また、職員数の削減にあたっては、他市等との比較により超過傾向にある部門について重点的に検討を行い、削減に向けた適正な定員管理を目指します。

ア 組織の合理化

部、課、係及び庁舎、出先機関全てについて見直しを行い、市を取り巻く環境の変化に機敏に対応し、必要に応じた組織・機構の設置や廃止により、市民に分かりやすいスリムな行政組織を構築

イ 事務・事業の整理

現在取り組んでいる行政評価システムの活用などにより、事務・事業の再編・整理・廃止・統合を進め、更なる事務・事業のスリム化、効率化を推進

ウ 職員の適正配置

「黒部市職員人材育成基本方針」に基づき職員の能力開発を促進し、職務能率の向上を図るとともに、人事評価制度の活用や部長職との人事ヒアリング及び職員意向調査の実施により職員の適性の把握に努め、業務量に応じた職員の適正配置を実施

エ 民間委託等の推進、指定管理制度の活用

財務会計、税計算事務等の総務事務や定型的業務を含めた事務・事業全般にわたり、類似団体の状況や民間の受託提案などを参考にしながら、民間委託等を推進

また、指定管理者制度の活用が適当である施設管理については、積極的に民間活力を活用し、効率的な施設運営等を推進

(2) 部門別計画

部門別には、次の具体的方策により定員管理の適正化を図ります。

部 門	具体的内容	削減目標 人 数
議 会	事務・事業の整理	1人
総 務	民間委託等の推進 ・財務会計事務	1人
税 務	民間委託等の推進 ・季節的業務（税計算等）	1人
民 生	行政組織・機構の見直し ・保育所・幼稚園の一元化等	1人
	民間委託等の推進 ・窓口受付業務 ・1箇所以上の保育所を民営化	2人 8人
農林水産	行政組織・機構の見直し 事務・事業の整理	1人
商 工	事務・事業の整理 ・職員派遣業務の見直し	1人
土 木	行政組織・機構の見直し 事務・事業の整理	1人
教 育	事務・事業の整理	1人
	民間委託等の推進 ・調理部門、校務助手業務	6人
	指定管理制度の活用 ・公の施設について管理のあり方について検証 [美術館等]	1人
消 防	行政組織・機構の見直し ・1署1支所体制	1人
	事務・事業の整理	1人
公営企業等	民間委託等の推進 ・水道メータ管理業務	1人

(3) 職種別計画

職種別には、次の具体的方策により定員管理の適正化を図ります。

職 種	具体的内容	削減目標 人 数
一般行政職	退職者に対する採用者数を必要最小限にとどめ、職員の適正配置を行う。	11人
保育士・教諭	保育所民営化等を推進し、職員の適正配置を行う。	9人
消 防 職	概ね、現状の人員体制を維持する。	2人
技能労務職	原則、退職者不補充とし、必要に応じて他の技能労務職種への職種変更を図る。	6人

4 定員適正化計画の目標値

上記の取組みにより、平成22年4月1日の職員数(見込448人)を、平成27年4月1日までに6.3%(28人)以上純減させ、420人以下とします。

(1) 基本的な考え方

定員管理の適正化に当たっては、削減数値ありきではなく、効率的な公共サービスの提供を目指した組織、機構の見直しを踏まえ、全体的改革の進捗に合わせた実現可能な目標として、年次的に削減に向けた取組みを行います。

(2) 退職見込者数と採用見込者数

(人)

区 分	H22.4.1 職員数	5年間の		H27.4.1 職員数	H22 削減数	H27 %
		退職予定	採用予定			
一般行政職	264	36	25	253	11	4.2
保育士・教諭	77	22	13	68	9	11.7
消 防 職	61	7	5	59	2	3.3
技能労務職	46	6	0	40	6	13.0
合 計	448	71	43	420	28	6.3